

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. 中国「ミャンマー停戦で合意」=国軍と武装勢力仲介と発表

中国外務省の毛寧副報道局長は12日の記者会見で、ミャンマー国軍と少数民族武装勢力が「正式な停戦と、交渉を通じて紛争を解決することに同意した」と述べた。中国の仲介により、10、11両日、同国南部・雲南省昆明で紛争当事者が和平交渉を行ったという。国軍のゾーミントゥン報道官は一時停戦に合意したことを認め、「今後も交渉は継続される」と述べた。ミャンマーと国境を接する中国は、昨年10月以降、ミャンマー北東部で激化した国軍と武装勢力の衝突に神経をとがらせている。混乱は中国側にも波及し、陸路貿易への影響のほか、今月3日にはミャンマー側から雲南省に飛来した砲弾で負傷者が出た。今回の交渉では、紛争当事者が「中国国境地域の住民の安全を損なわない」ことでも一致。毛氏は「関係各方面が停戦合意を誠実に履行し、最大限の自制を發揮し、対話を通じて問題を解決することを期待する」と述べ、中国は支援を続けると表明した。ただ、実際にミャンマーでの戦闘が早期に停止されるかは不透明だ。中国外務省は先月14日にも、国軍と武装勢力が「一時停戦で合意した」と発表。しかし、その後も衝突は続き、国軍は地域司令部を失った。2000人以上の兵士が投降するなど、国軍の劣勢が伝えられていた。

### 2. 兄弟同盟と国軍、停戦合意後も北東部で戦闘

ミャンマー北東部で少数民族武装勢力の「兄弟同盟」と軍事政権の戦闘が依然として続いているようだ。今月に入って、中国の仲介により一時停戦で合意したものの、前線部隊まで指示が伝わっていないとの見方が出ている。北東部シャン州でミャンマー国軍と戦闘を続ける「兄弟同盟」を構成する3勢力の一つ、タアン民族解放軍(TNLA)は先ごろ、13日に国軍が空爆を再開したため、停戦が破られたとする声明を発表した。一方で国軍は、停戦合意に加わっていない北部カチン州のカチン独立軍(KIA)が14日に国軍を攻撃した際、TNLAの部隊が加わっていたと主張した。DVBはまた、TNLAと残り2勢力(ミャンマー民族民主同盟軍=MNDAA、アラカン軍=AA)が、同州の中国国境付近にあるコーカン自治区で16日、国軍がMNDAAを攻撃したと非難する声明を発表したと報じた。17日の米政府系のラジオ・フリー・アジア(RFA)によると、ある軍事アナリストは16日の攻撃について、本隊から取り残された残存部隊にまで停戦の指示が伝わらなかったことが原因で発生した可能性があるとの見方を示した。少数民族武装勢力と軍政を巡っては、国境を接する中国雲南省で10~11日に開催された和平協議で双方が正式に停戦合意したと、仲介した中国の外務省が12日に発表していた。

### 3. 「中国は武装抵抗支持せず」、軍政が主張

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」のゾーミントゥン報道官は、「ミャンマー北東部の中国国境付近で混乱を起こすいかなる武装組織も、中国は支持していない」と話した。武力による抵抗を非難しつつも、「われわれは反撃しなければならない」と訴えた。ゾーミントゥン氏は、首都ネピドーで5日に開催された国軍トップのミアウンフライン総司令官と中国の孫衛東(そん・えいとう)外務次官の会談について言及。協議の中で、中国が国境地域の和平に向けた動きを強く支持したと述べた。中国国境に近い北東部シャン州北部では昨年10月下旬、三つの少数民族武装勢力が国軍への一斉攻撃「作戦1027」を開始した。中国の仲介により、今月に両陣営が「停戦」に合意。ただ、同作戦を契機として他地域の少数民族武装勢力や民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」も攻勢に出ており、国軍が各地への対応を迫られている。

#### 4. AA、中国投資施設付近の海軍基地を攻撃

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)は8日午前6時ごろ、同州南部にある海軍基地を攻撃した。この基地は、中国企業が保有する原油・天然ガスの輸送パイプラインと国軍支援で開発が進められているチャウピュー経済特区(SEZ)の近くに位置する。AAが攻撃したのは海軍のダンヤワディ基地。チャウピュー中心部から3マイル(約4.8キロメートル)、港湾から5マイルほどの距離にある。住民の一人は、8日午前6時にAAがダンヤワディ基地にロケット弾を発射したという情報が流れ、その後、爆発音と銃撃戦の音を聞いたと話した。同地域への道路は封鎖され、軍艦が待機していたという。AAが加盟する兄弟同盟は同日夜、海軍基地への攻撃を開始したと発表した。チャウピューは、ミャンマー中部と北東部を經由して中国・雲南省に至る原油・天然ガス・パイプラインの起点。パイプラインが敷かれているラムリー島では昨年12月中旬から国軍とAAの戦闘が続いている。このような状況の中、国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)は12月26日、中国国有のコングロマリット(複合企業)である中国中信集団(CITIC)とチャウピューSEZの深海港開発事業に関する補足契約を締結した。

#### 5. 抵抗勢力、中国系銅山警備の国軍兵士を攻撃

ミャンマー北部ザガイン地域サリンジー郡区で6日午前9時30分ごろ、国軍に抵抗する武装組織が、中国系銅山会社を警備している国軍兵士を攻撃した。死亡者も出たようだ。ビルマ解放民主戦線(BLDF)を中心とする複数の武装組織が、中国の万宝鉱業(ワンバオ・マイニング)の警備に当たっていた国軍兵士を攻撃した。BLDFは、国軍兵士1人が死亡し、2人に重傷を負わせたと主張した。ミャンマーの労働組合や国軍に抵抗する民主派らによる「ゼネスト調整機関」(GSCB)は昨年8月、国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)が、万宝鉱業と子会社のミャンマー・ヤンツェ・コッパーと共に、サリンジー郡区にあるレパダウン銅山の稼働を再開させようとしていると報告。両社は地元住民の反対を押し切って同銅山の再開をもくろんで、SACと共謀して国軍兵士が両社の敷地内から周辺集落に砲撃することに手を貸していると非難していた。

#### 6. 印輸送路計画の要衝陥落か アラカン軍、パレワ「完全占拠」

ミャンマー西部の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は14日、チン州パレワ郡区を「完全に占拠した」と発表した。同郡区は、インドが推進する「カラダン・マルチ輸送路」計画で内陸河川と陸路のルートをつなぐ要衝。アラカン軍は昨年11月、西部で約1年続いた国軍との停戦を破り、攻勢に出ている。海路輸送で重要なシットウェ港の近隣でも双方の攻防が激しく、開発プロジェクトの停滞が続く恐れがある。アラカン軍の声明によると、同軍はパレワの都市部を含む郡区全体を支配下に収めた。同郡区はインドとバングラデシュに隣接し、カラダン川沿いに市街地が広がっている。アラカン軍は「3カ国の国境地域の治安維持に協力していく」方針を示しているが、国軍との攻防が続く恐れがある。声明には、国軍が空軍戦力を投入し、「(チン州に隣接する)ラカイン州北部の重要都市を空爆している」と軍を非難する文言も盛り込んだ。アラカン軍は昨年11月13日、ラカイン州の州都シットウェ近くの国境警備隊の拠点を襲撃した。ミャンマー国民和解担当の日本政府代表を務める笹川陽平日本財団会長の仲介で2022年11月に合意した国軍との停戦が破れ、州内各地で戦闘が激化している。アラカン軍は北部カチン州のカチン独立軍(KIA)の支援で発足した経緯があり、北東部シャン州の2勢力(タアン民族解放軍=TNL A、ミャンマー民族民主同盟軍=MNDAA)と「兄弟同盟」を結び、現在も一部戦力を北部に置いている。シャン州北部では兄弟同盟が昨年10月下旬、国軍に対する一斉攻撃「作戦1027」を開始したが、今月に中国の仲介で双方が停戦合意に至った。インドのカラダン・マルチ輸送路計画は、インド北東部から国境を越えたパレワまでの陸路ルート、パレワからカラダン川を通じてシットウェ港に至る内陸河川ルートの開発が狙い。海路でインド東部のコルカタ港もつなぎ、貧困率の高いインド北東部諸州の発展への貢献を目指しているという。ミャンマー軍事政

権は国営メディアなどを通じ、シットウェ港の活用や近隣のインフラ整備の進展をアピールしているが、インド筋によると、実情は「問題だらけ」。円滑な輸送路利用にはサービス開発が必須だが、武力紛争が関連インフラ整備を阻んでいる。双方の攻防によりラカイン州の主要道路は封鎖されており、戦況は不透明だ。ただ、電子メディアのキット・ティット・メディアは16日、住民の証言として「シットウェ空港で15日に爆発があり、国軍兵士に被害が出た」と伝えた。カラダン川沿いのチャウトー郡区の農村部などで、アラカン軍が無人機(ドローン)による爆弾攻撃を仕掛け、国軍が砲撃で応じているとの報道もある。アラカン軍と国軍は武力の応酬と休戦を繰り返している。最近では19年に戦闘が激化したが、20年から停戦状態となった。小康状態が約2年にわたり続いたが、22年後半になって緊張が高まり、同年11月に一時停戦で合意した。アラカン軍は、かつて築いた王国を誇りとするラカイン族の自治権拡大を目指しており、国軍による21年2月のクーデター以降の民主派勢力の抵抗運動とは距離を置いている。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の報告によると、双方の攻防で昨年11月13日から12月25日に発生した国内避難民は11万人以上。避難生活と帰還が繰り返され、状況の正確な把握は難しいが、19年からの通算で悪影響を受けた市民は16万人以上とされる。

## 7. MNDA、中国国境コーカンで地盤固め

ミャンマー北東部シャン州の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA)が、中国国境にあるコーカン自治区の地盤固めを急いでいる。今月に入って軍事政権から「奪還」した同自治区で戒厳令の解除を宣言した。軍政下の職員を活用しつつ独自の行政機構を植え付け、存在感を高める方針だ。MNDAは昨年10月下旬に国軍への一斉攻撃「作戦1027」を仕掛けた3勢力の一角で、今月初旬に中核都市ラウッカイを含むコーカン自治区を完全に占拠した。攻撃を受けて軍政は同自治区を構成する2郡区(ラウッカイ、コンジャン)などに戒厳令を敷いたが、MNDAはこのほど、同令を含む軍政とコーカン自治政府がこれまでに発した「全ての命令」を無効とした。軍政下の政府機関などに所属する職員に対しては、1月31日までに役職と職責など個人情報報告するよう命じた。新たな行政機構を構築していくという。MNDAは、2009年に国軍が求める「国境警備隊(BGF)」編入を拒否して辺境に追いやられていた勢力。指導者の彭大順(Peng Daxun)氏は「自治区を回復する」と表明している。

## 8. 抵抗勢力の「徴税」、民主派政府に批判の声

ミャンマー国軍と民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の武力衝突が激しい北部ザガイン地域で、市民から抵抗勢力の「徴税」増加で生活が圧迫されているとの声が出ている。各地に検問所が設置されて通行料を徴収されるが、金額は不透明で場所によって異なる。国民防衛隊の統率が取れない民主派らによる挙国一致政府(NUG)への不信感も出ている。コメ生産で有名なシュエボー郡区のコメ取引業者は「輸送1回当たりで4、5カ所の検問所で『納税』する必要があり非効率的だ」とこぼした。NUGを支援したいが、検問所を減らすべきだと訴えた。武装組織によって徴収額が異なることも不満の種だ。「NUGの税率が分からない。シュエボーでトラック1台当たり3万チャット(約2,100円)だと思えば、他地域では異なり、ごちゃごちゃだ」(同業者)。カニ郡区を拠点としてNUGと足並みをそろえているという抵抗勢力の構成員は、川を航行する木材運搬船、コメや食用油など食品輸送の車両などによって徴収額が違ふと語った。一方、NUGのキンウー郡区「行政機関」の担当官は「燃油やセメント、酒などには課税しているが食品は無税で、市民の負担は少ない」と主張した。6年にわたりザガインや隣接する地域間で輸送業務を担うトラック運転手は、「2022年から抵抗勢力の検問所が増えた」と話した。徴収額は1カ所当たり3万~5万チャットで、一般車両も「徴税」対象という。NUGは、軍政打倒に向けた「革命」の途中であるとして、財務関連の具体的な情報開示を避けている。22年2月に発表した「徴税」に関する通達では、徴収額を武装組織と行政機関、教育・保健分野に分配するとしている。オンライン政府であるNUGに対し、ザガインの民主活

動家からも「毎月どれほどの資金を得ているのか、どのように使っているのかを公開するべきだ」との声が上がる。各地に点在する国民防衛隊による縄張り争いや汚職に関する報告もあり、この活動家は現場の混乱に早急に対応するよう求めている。

## 9. 操業停止中の縫製工場、300軒近くに

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)によると、同協会の加盟企業で操業を停止している工場数が2023年12月時点で前年末から50軒近く増え、約300軒に上った。操業中の工場数は15軒の純減。3年前の国軍によるクーデター後に一時落ち込んだ後、中国系を中心に回復傾向にあった縫製業界だが、昨年後半から停滞感が漂っている。昨年12月時点で加盟する工場数は37軒増えて826軒となったが、4割近くが操業停止状態。稼働しているのは528軒だった。操業中の工場のうち、最も多い中国系は6軒増えて306軒。以下、◇ミャンマー系=12軒減の59軒◇韓国系=2軒減の54軒◇支援産業=5軒減の43軒◇合弁=1軒増の29軒◇日系=1軒増の19軒——などとなった。ミャンマーではクーデター後、国際人権団体が各産業界に対し、軍事政権による弾圧への加担を避けるよう訴えている。昨年8月には衣料品大手H&Mが人権対応を理由に、段階的にミャンマーからの調達を停止すると表明。労働組合の国際組織インダストリアル・グローバル・ユニオンは11日、欧州連合(EU)の衣料品大手にミャンマーでの調達停止を要求する声明をあらためて出した。MGMAは、大手ブランドからの受注が減れば労働者に悪影響を与えるとして、取引の継続を訴えている。女性を中心とした数十万人の一時解雇などを避けるため、「責任ある存続」が必要だとしている。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. イスラエルに戻るタイ人増、人手不足で

イスラエル軍によるパレスチナ自治区ガザへの侵攻が続く中、一度はイスラエルから帰国したタイ人の出稼ぎ労働者が再び渡航し、農場で働き始めている。昨年10月7日のイスラム組織ハマスの奇襲でタイ人も30人以上が犠牲になり、現在も人質がガザに残る。タイ政府は約8,000人を帰国させたが、イスラエル側は人手不足から好条件を提示し出戻りを促している。昨年12月下旬、タイの首都バンコク近郊のスワンナプーム国際空港で、イスラエルに直行するエルアル航空にタイ人労働者約20人が次々と乗り込んだ。テルアビブに到着すると人材派遣業者が出迎え、各地に移動した。タイ人のサキシットさん(33)は昨年9月下旬に初めて渡航。中部カディマズランのイチゴ農場で働き始めたが、約2週間後に戦闘が始まった。この地域では奇襲の被害はなかったが、戦闘激化を懸念してイスラエルからの退避を促すタイ政府の呼びかけに応じ、同10月下旬に帰国した。その後、残った同胞から情勢は落ち着いていると聞き、再渡航を決めた。日給は元々タイの小作農の5倍以上に当たる210シケル(約8,000円)で、今回はさらに20シケルを上乗せするとの提示を受けた。福利厚生で保険に加入できる好条件も付き、背中を押された。「妻と3人の子どもを養うために多少のリスクは引き受ける」と語る。地方に低賃金の小作農を多数抱えるタイと農場の働き手不足に悩むイスラエルは需給が一致し、労働者派遣の協定を結んで渡航手続きを簡素化していた。タイ政府によると、奇襲前は約3万人のタイ人がイスラエルの農場などに滞在していた。イスラエルメディアによると、協定に基づく労働者派遣は戦闘の長期化で停止中。人手不足が深刻化し、農家からは不満が噴出している。タイ政府が引き続き自国民に渡航自粛を求める中、イスラエル政府は協定の枠外での受け入れを承認。同国での就労経験者に限定し、約5,000人に入国許可を出した。カディマズランのイスラエル人農場経営者ツァヒ・アリエルさん(42)は「タイ人とは20年以上一緒に働いており、大切な仲間だ。地域ごとに安全性は異なり、タイ政府が一律に危険視するのは残念だ」と訴えた。ただ、イスラエル北部やガザ周辺は連日ロケッ

ト弾攻撃にさらされており、各地で警察官や兵士らへの襲撃も発生。再渡航後にガザ周辺に派遣される例もあり、安全確保への懸念は残っている。

## ◎ベトナム

### 1. 香港の縫製クリスタル、北部で2億ドル工場

香港の縫製大手でユニクロなどの主要サプライヤーである晶苑集団(クリスタル・グループ)は12日、北部ナムディン省に総額2億米ドル(約290億円)を投じて新工場の建設を検討していることを明らかにした。同社にとってベトナムでは6カ所目の工場となる。クリスタルのベトナム代表のチャン・チ・ユエン氏が同省人民委員会との会合で、「ナムディン省ランドン織布縫製工業団地で糸や生地、衣料品を生産したい」と述べた。第1期の投資額は6,000万米ドルで、800人を雇用して年5,500万メートルの生地を生産する予定。売上高は年1億1,000万ドルで、納税額として600万米ドルを見込む。第2期は1億4,000万米ドルを投じてジーンズ工場を建設する。4,000人を雇用し、売上高を2倍の2億2,000万米ドルに引き上げる計画だ。クリスタルはベトナムで北部ハイズオン省や南部ビンズオン省など5省で工場を展開しており、4万人を雇用している。ナムディン省の新工場はベトナムでは同社初となる製糸から縫製まで手がける一貫工場になる予定だ。

### 2. ゲアン省一深セン便、ベトナム航空が検討

ベトナム北中部ゲアン省運輸局はこのほど、ドンナム・ゲアン経済区管理委員会と国営ベトナム航空が省都ビン市―中国・広東省間に航空路の開設を検討中であることを明らかにした。経済区内にあるベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)の入居企業関係者の便宜向上が主な目的だという。路線はビン空港と深セン宝安空港間(約1,500キロメートル)を検討している。運輸局代表者は「VSIPゲアンの入居企業幹部や外国人専門家のほか、一般旅客の往来を盛んにして経済発展に貢献できる」と説明している。ビン空港は2015年に営業を始めた。現在は国内9地点との間で路線が開設されており、ベトナム航空、ベトジェット航空、バンブー航空、パシフィック航空が毎日約30便を運航している。国際線は台湾線がある。新型コロナウイルスの感染拡大前はタイ・バンコクとラオス・ビエンチャンへの便もあった。

### 3. 韓国軍の越虐殺、立法を＝野党インタビュー

ベトナム戦争で韓国軍に家族を虐殺された生存者が韓国政府に損害賠償を求めた訴訟の控訴審が19日、ソウルの裁判所で始まる。民間人虐殺の真相究明を求める特別法案を韓国国会に提出した革新系最大野党「共に民主党」の姜ミンジョン議員は、訴訟では全容は解明できないとして立法の必要性を強調した。――昨年2月の一審判決で賠償を命じられた韓国政府は「虐殺はなかった」と控訴した。証拠が十分でない虐殺もあるが、訴訟の件は(直後に調査した)米軍の資料などで明白だ。真実を明らかにすることはベトナムとの関係強化だけでなく、韓国で人権意識を高めることにつながる。他の地域の被害者もいる。特別法案は韓国軍による虐殺全般の真相究明を目指す。一審判決後、共に民主党の李在明(イジェミョン)代表も名を連ねて法案を提出したが審理は進んでいない。「戦争に派遣された元軍人らは『自由主義を守るため命を懸けた』と記憶されたいと望み、虐殺が表に出ることに反発した。今年4月の総選挙を前に、国会は論争となる法案に向き合うのを控えた面がある。党内でも活発に議論されなかった」、「日本の長期にわたる支配の中で慰安婦や強制徴用、独立運動家の虐殺など多様な被害が発生した。ベトナムでの虐殺は戦争の過程で起きた問題だ。外国の国家機関による加害である点は同じだが、性質は違う」。

### 4. 輸出業者、海上運賃の上昇懸念＝紅海緊張に伴うルート変更で

中東・紅海周辺の情勢が緊迫し、海運各社は安全確保のために海上輸送ルートの変更を余儀なくされている。こうした対応を受け、ベトナムの輸出業者らは、海上輸送運賃の上昇への懸念を強めている。ベトナム水産物

加工・輸出協会 (VASEP) のチュオン・ディン・ホエ事務局長は、2023年に世界経済の減速による影響を受けた輸出業者に追い打ちになるとし、海運コストの上昇を警戒した。多くの海運会社は紅海における緊張の高まりに言及し、今月から米国、欧州連合 (EU) 向けの運賃引き上げを発表した。海運各社はイエメンの親イラン武装組織フーシ派による民間貨物船への攻撃が多くのルートの安全性に影響を及ぼし、迂回ルートを余儀なくされたとした。これに伴い、輸送期間が長くなり、コストが上昇したと説明した。台湾の陽明海運、長栄海運 (エバーグリーン・マリーン)、日系のオーシャン・ネットワーク・エクスプレス (ONE)、韓国のHMM (旧・現代商船)、欧州系のA Pモラー・マースクといった海運大手は、輸出業者に料金の追加を通知した。アジア―欧州路線において、紅海とスエズ運河を迂回することを余儀なくされたと説明。輸送期間が最大で10倍に長くなるとした。ホエ事務局長によれば、1月の米西海岸向けの運賃は前月に比べ55～60%前後上昇し、2873～2950ドル (約42万5000～43万6000円) になった。米東海岸向けは4100～4500ドルで、58～73%前後値上がりした。ドイツ・ハンブルク向けは、1200～1300ドルから4350～4450ドルと3.5倍に上昇した。ホエ事務局長は、「海上運賃の上昇で、米国、EUへの水産物輸出が難しくなる。輸出業者の競争力と収益に響く」と嘆いた。農産物の輸出を手掛けるフックシンのファム・ミン・トン会長は、コーヒー、コンショウ、香辛料の輸出に大きく影響すると述べた。同社は毎日、5～10個前後のコンテナに積載した農産物をEU、米国に出荷している。既に結んだ契約に対応するのに四苦八苦している小規模な輸出業者などにとって、運賃上昇がさらなる重しになると語った。事態が長期化すれば、運賃上昇は輸出業者に大きな問題になると懸念した。チュンアン・ハイテク農業のファム・タイ・ビン会長は、輸送コストの上昇が業界全体のサプライチェーン (供給網) で負担になると指摘。売り手と買い手の双方に影響が及ぶとの認識を示した。新韓証券ベトナムによると、水産物や繊維の事業者では事業コスト全体に占める輸送費は5%未満で、影響は小さいという。海運業界は紅海の緊張に伴い、海上運賃が大きく上昇し、短期的にメリットがもたらされる見込み。緊張の高まりを背景に原油相場が上昇基調となり、石油の資源開発や精製事業者らにも良い影響が及ぶとみられている。商工省輸出入局のチャン・タイン・ハイ次長は、紅海における緊張で海運コストが上昇すると説明。繊維・衣料品、靴、木製品、電子機器といった商品への影響が大きくなると懸念した。長い輸送ルートを利用する輸出事業者には、損失を回避するためにタイミング良く対処する必要があると促した。各事業者には、さまざまな情勢を注視して対応するよう呼び掛けた。

## ◎カンボジア

### 1. 一つの中国政策支持を強調、台湾総統選受け

カンボジア外務国際協力省は14日、台湾総統選の結果を受けて声明を出し、中国が掲げる「一つの中国」政策を引き続き支持すると表明した。外務省は声明で、「台湾での最近の情勢を踏まえ、中華人民共和国が中国全体を代表する唯一の合法政府であることを認識しており、カンボジアが一つの中国政策を堅持していることを改めて表明する」と述べた。13日に行われた台湾の総統選挙では、台湾独立と一国二制度への反対を表明している民主進歩党 (民進党) の頼清徳副総統が当選した。これについて、中国の王毅外相は14日、「台湾総統選の結果は、世界に中国は一つしかなく、台湾は中国の不可分の一部であるという根本的な現実を変えることはできない」と主張した。選挙結果を受けて米国などが祝辞を贈ったことにも中国は反発している。カンボジアは中国と良好な関係にあり、以前から一つの中国政策の支持を繰り返し表明している。

## ◎マレーシア

### 1. マレー高速鉄道、日本勢は参入断念

マレーシアの首都クアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道計画を巡り、日本の新幹線システム導入を目指していたJR東日本など日本勢が計画への参入を断念することが11日、分かった。事業提案書の締め切りは

今月15日だが、現地政府の金融支援などがなく、リスクが大きいと判断した。日本とマレーシアの政府、企業関係者が明かした。ライバルの中国勢は高速鉄道をインドネシアで2023年に開業し、タイでも建設を進めており、受注すれば東南アジア市場で優位が確立しそうだ。ただ中国側も過度の財務負担を警戒しており、計画は曲折する可能性もある。マレーシア政府は23年7月、事業提案を募集した。関係者によると、複数の地元企業が中国や欧州の企業と組み、提案書を出す見通しだ。マレーシア側は数カ月で候補を絞り、24年中にもシンガポール政府と本格協議に入る。総工費は1,000億リンギット(約3兆1,000億円)に上る見込み。マレーシア政府は原則、債務保証や財政支出をせず、民間資金によるインフラ整備(PFI)で進める考えだ。日本側には「土地収用で政府の関与が薄く、リスクが大きい」(関係者)と冷めた見方があった。両国とも低所得国ではなく、開発途上国に対し低利で資金を貸し付ける円借款の対象になりにくい。マレー半島の高速鉄道計画には13年にマレーシアとシンガポール両政府が基本合意。日本連合のJR東や住友商事が関心を示し、15年にクアラルンプールを訪れた石井啓一国土交通相(当時)は政府要人に新幹線方式を売り込んだ。しかし21年に財政悪化を懸念したマレーシアのムヒディン政権(当時)が計画を撤回。その後、アンワル政権下で正式に再始動した。

## ◎インドネシア

### 1. インドネシアの韓国系タイヤ工場、2月に閉鎖＝ブカシ県、1500人解雇

インドネシアのニュースサイト、ドゥティックコムによると、金属労連(FSPMI)金属労働組合(SPL)ブカシ県支部のサリノ支部長は17日、韓国系タイヤメーカーのフニア・インドネシアが西ジャワ州ブカシ県チカランの工場を、2月1日に閉鎖することを明らかにした。従業員1500人は解雇される。現在は労使間で従業員の権利交渉が行われている。工場閉鎖は、インドネシアで韓国系の同業ハンコック・タイヤ・インドネシアとの競争に敗れたことが理由で、工場はベトナムに移転させるという。労働省のインダー労働関係・労働社会保障局長はドゥティックコムの取材に対し、同社が工場閉鎖計画をブカシ県労働局に既に報告したと明かした。工場閉鎖は需要が低調なことが原因という。

## ◎オーストラリア

### 1. 港湾スト再開、サプライチェーンは崩壊寸前

港湾大手DPワールド・オーストラリアと海運労組(MUA)の3日間にわたる労使交渉が11日に決裂し、同社のターミナルでは12日、労働者がストライキを再開した。さらに労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)が16時間の作業停止を承認したことで、労働争議は一気に悪化する恐れがある。同社の港を介する貨物輸送コストは30%以上高騰し、港湾サプライチェーン(供給網)は崩壊寸前まで追い詰められている。労組は昨年10月から、労使交渉膠着(こうちやく)を背景にストライキを継続的に行っている。両者の交渉は先週再開したものの進展はなく、DPワールドは12日、予告通り、労組の圧力により争議行為をする労働者に対して賃金の支払いを停止。一方労組は、シドニー、ブリスベン、フリーマントルの3ターミナルで完全に作業を停止したほか、メルボルンでは最小限の人員に減らした。労組が16時間の作業停止を実行するには、DPワールドに対し5日前の事前通知を行う必要がある。決行されれば、コンテナ船はDPワールドの全ての施設で荷役ができなくなる。MUAは、13～14日のストは実施しなかった。これにより、荷揚げの意図的な遅延や特定航路の貨物船の荷揚げ拒否は行われなかった。ただ、きょう15日から再びMUAによる遅延行為などが再開される恐れがある。

以上